

# 四半期報告書

(第9期第1四半期)

自 平成22年4月1日  
至 平成22年6月30日

ルネサスエレクトロニクス株式会社

神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地

# 目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報 .....	1
第1	企業の概況 .....	1
1	主要な経営指標等の推移 .....	1
2	事業の内容 .....	2
3	関係会社の状況 .....	3
4	従業員の状況 .....	9
第2	事業の状況 .....	10
1	生産、受注および販売の状況 .....	10
2	事業等のリスク .....	10
3	経営上の重要な契約等 .....	14
4	財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析 .....	15
第3	設備の状況 .....	20
第4	提出会社の状況 .....	21
1	株式等の状況 .....	21
(1)	株式の総数等 .....	21
(2)	新株予約権等の状況 .....	22
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	24
(4)	ライツプランの内容 .....	24
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移 .....	24
(6)	大株主の状況 .....	25
(7)	議決権の状況 .....	26
2	株価の推移 .....	26
3	役員の状況 .....	26
第5	経理の状況 .....	27
1	四半期連結財務諸表 .....	28
(1)	四半期連結貸借対照表 .....	28
(2)	四半期連結損益計算書 .....	30
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	31
2	その他 .....	48
第二部	提出会社の保証会社等の情報 .....	49

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月6日
【四半期会計期間】	第9期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	ルネサスエレクトロニクス株式会社
【英訳名】	Renesas Electronics Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤尾 泰
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地
【電話番号】	044(435)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	コーポレートコミュニケーション部長 遠藤 泰三
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番2号
【電話番号】	03(5201)5111（大代表）
【事務連絡者氏名】	コーポレートコミュニケーション部長 遠藤 泰三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第9期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第8期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	102,292	292,035	471,034
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△21,401	△3,527	△54,397
四半期(当期)純利益又は四半期 (当期)純損失(△) (百万円)	△21,699	△33,066	△56,432
純資産額 (百万円)	172,993	373,460	136,338
総資産額 (百万円)	477,451	1,150,967	459,928
1株当たり純資産額 (円)	1,364.75	879.20	1,070.90
1株当たり四半期(当期)純利益 (△損失) (円)	△175.70	△79.27	△456.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.3	31.9	28.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△24,878	△2,027	6,260
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△17,371	△14,372	△42,228
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,637	136,387	26,637
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	79,451	318,555	91,234
従業員数 (人)	22,438	48,778	22,071

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第9期第1四半期連結累計(会計)期間における経営指標等の大幅な変動の主な要因は、平成22年4月1日の旧㈱ルネサステクノロジとの合併によるものであります。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
5. 従業員数には退職者を含めて表示しております。

## 2【事業の内容】

旧NECエレクトロニクス㈱は、平成22年4月1日に旧㈱ルネサステクノロジーと合併し、ルネサスエレクトロニクス㈱として営業を開始いたしました。

当第1四半期連結会計期間において、当社および連結子会社53社（以下「当社グループ」という。）が営む事業の内容については、以下のとおりであります。

当社の連結子会社は国内22社、海外31社の計53社であります。当社グループは、半導体専門メーカーとして、各種半導体に関する研究、開発、設計、製造、販売およびサービスを行っております。

当社グループの研究、開発、設計、製造、販売およびサービス機能は、当社および当社の子会社が分業しております。研究、開発、設計機能は、当社が主に担当する他、ルネサスマイクロシステム㈱、㈱ルネサスデザイン、ルネサスエレクトロニクス中国社、ルネサスセミコンダクタデザイン北京社、ルネサスデザインベトナム社、およびルネサスエレクトロニクス・ヨーロッパ社等の国内外の子会社が担当しております。製造機能は、主に当社および国内外の生産子会社が担当しておりますが、ファウンダリ等の外部生産委託先も必要に応じて活用しております。販売およびサービス機能は、国内においては、ルネサスエレクトロニクス販売㈱を経由し、主に提携する販売特約店を通じて行っており、海外においては、ルネサスエレクトロニクス・アメリカ社、ルネサスエレクトロニクス・ヨーロッパ社およびルネサスエレクトロニクス香港社等、海外の販売子会社を通じて行っております。

当社グループの事業セグメントは、汎用DRAMを除く半導体事業のみであります、「SoC（システム・オン・チップ）」、「マイコン」、「アナログ&パワー半導体」という3つの製品群を事業の柱に、グローバルに事業を展開しております。

SoC事業は、主に携帯端末向け半導体、ネットワーク機器向け半導体、産業機器向け半導体、パソコン、ハードディスクドライブやUSBなどのパソコン周辺機器向け半導体、デジタル家電やゲームなどの民生用電子機器向け半導体、カーナビゲーションなどの自動車向け半導体に関する研究、開発、製造、販売およびサービスを行っております。

マイコン事業は、主に自動車向けマイクロコントローラ、産業機器向けマイクロコントローラ、デジタル家電や白物家電、ゲームなどの民生用電子機器向けマイクロコントローラ、パソコン、ハードディスクドライブなどのパソコン周辺機器向けマイクロコントローラに関する研究、開発、製造、販売およびサービスを行っております。

アナログ&パワー半導体事業は、主に自動車、産業機器、パソコンおよびパソコン周辺機器、民生用電子機器向けの、パワーMOSFET、ミックスドシグナルIC、IGBT、ダイオード、小信号トランジスタ、表示ドライバIC、光・高周波などの化合物半導体に関する研究、開発、製造、販売およびサービスを行っております。

また、その他半導体事業として、主に受託生産やロイヤルティ収入があります。

加えて、当社の販売子会社が行っている半導体以外の製品の販売事業、当社の設計および製造子会社が行っている半導体の受託製造等を、「その他売上高」に分類しております。

### 3 【関係会社の状況】

旧NECエレクトロニクス㈱は、平成22年4月1日に旧㈱ルネサステクノロジと合併し、ルネサスエレクトロニクス㈱として営業を開始いたしました。

平成22年6月30日現在における当社グループの関係会社の状況は、以下のとおりであります。

平成22年6月30日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ルネサスエレクトロニクス販売㈱ (注1)	東京都千代田区	2,500	半導体製品の日本における販売	100.0	当社製品の販売 貸付金－有 役員の兼任－無
㈱ルネサス北日本セミコンダクタ	北海道亀田郡	2,550	半導体製品の製造	100.0	当社が販売する一部製品の供給 貸付金－有 役員の兼任－無
北海電子㈱	北海道二世郡	20	半導体製品の製造支援	100.0 (100.0) (注2)	当社が販売する一部製品の製造付帯業務 貸付金－有 役員の兼任－無
羽黒電子㈱	山形県米沢市	90	電子応用機器の製造・販売	100.0 (100.0) (注2)	貸付金－有 役員の兼任－無
ルネサス山形セミコンダクタ㈱	山形県鶴岡市	1,000	半導体製品の製造(前工程)	100.0	当社が販売する一部製品の供給 貸付金－有 役員の兼任－無
㈱ルネサス東日本セミコンダクタ	東京都中央区	2,060	半導体製品の製造(後工程)	100.0	当社が販売する一部製品の供給 貸付金－有 役員の兼任－無
ルネサス甲府セミコンダクタ㈱	東京都羽村市	90	半導体製品の製造支援	100.0 (100.0) (注2)	当社が販売する一部製品の製造付帯業務 貸付金－有 役員の兼任－無
㈱ルネサスハイコンポーネンツ	青森県北津軽郡	90	半導体製品の製造(後工程)	100.0 (100.0) (注2)	当社が販売する一部製品の供給 貸付金－有 役員の兼任－無
㈱ルネサス柳井セミコンダクタ	山口県柳井市	90	半導体製品の製造(後工程)	100.0 (100.0) (注2)	当社が販売する一部製品の供給 貸付金－有 役員の兼任－無

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
ルネサス関西セミコンダクタ(株)	滋賀県大津市	1,000	半導体製品の製造 (前工程・後工程)	100.0	当社が販売する一部製品の供給 貸付金－有 役員の兼任－無
日本電子ライト(株)	滋賀県甲賀市	90	無機分散型エレクトロルミネッセント・ライトの製造、航空機用ブラウン管の製造	100.0 (100.0) (注2)	貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサスセミコンダクタ九州・山口(株) (注1)	熊本県熊本市	1,000	半導体製品の製造 (前工程・後工程)	100.0	当社が販売する一部製品の供給 貸付金－有 役員の兼任－無
(株)ルネサス九州セミコンダクタ	熊本県菊池郡	500	半導体製品の製造 (後工程)	100.0	当社が販売する一部製品の供給 貸付金－有 役員の兼任－無
(株)ルネサス那珂セミコンダクタ	茨城県ひたちなか市	50	半導体製品の製造 支援	100.0	当社が販売する一部製品の製造付 帯業務 貸付金－有 役員の兼任－無
ルネサスマイクロシステム(株)	神奈川県横浜市	400	半導体製品の設計・開発	100.0	当社が販売する一部製品の設計・開発 貸付金－無 役員の兼任－無
(株)ルネサスデザイン	兵庫県伊丹市	400	半導体製品の設計・開発	100.0	当社が販売する一部製品の設計・開発 貸付金－有 役員の兼任－無
(株)ルネサスソリューションズ	東京都千代田区	300	半導体製品の応用 技術ソリューション	100.0	当社が販売する一部製品の応用技術 に関する業務およびソフトウェア開発 環境の開発・設計・製造 貸付金－有 役員の兼任－無
(株)ルネサスセミコンダクタエンジニアリング	兵庫県伊丹市	30	半導体製品の製造 支援	100.0	当社が販売する一部製品の製造付 帯業務 貸付金－有 役員の兼任－無
ルネサス高崎エンジニアリングサービス(株)	群馬県高崎市	50	半導体製品の製造 支援および設計支援	100.0	当社が販売する一部製品の製造 および設計付帯業務 貸付金－有 役員の兼任－無
ルネサス武蔵エンジニアリングサービス(株)	東京都小平市	50	半導体製品の設計 支援	100.0	当社が販売する一部製品の設計付 帯業務 貸付金－有 役員の兼任－無

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
ルネサス北伊丹エンジニアリングサービス(株)	兵庫県川西市	50	半導体製品の信頼性試験、検査、構造・故障解析および設計支援	100.0	当社が販売する一部製品の信頼性試験、検査、構造・故障解析および設計支援 貸付金－有 役員の兼任－無
(株)ルネサスエスピードライバ	東京都小平市	5,000	中小型液晶向けドライバ・コントローラ的设计・開発および販売・マーケティング	55.0	当社が販売する一部製品の設計・開発および販売 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス エレクトロニクス中国社	中国 北京市	千人民元 313,974	半導体製品の中国における販売および設計・開発	100.0	当社製品の販売および設計・開発 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス エレクトロニクス上海社	中国 上海市	千米ドル 1,000	半導体製品の中国における販売	100.0 (80.0) (注2)	当社製品の販売 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス エレクトロニクス香港社	中国 香港	千香港ドル 15,000	半導体製品の香港における販売	100.0	当社製品の販売 貸付金－有 役員の兼任－無
ルネサス エレクトロニクス台湾社	台湾 台北市	千ニュータイワンドル 170,800	半導体製品の台湾における販売	100.0	当社製品の販売 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス エレクトロニクス韓国社	韓国 ソウル市	千ウォン 2,000,000	半導体製品の韓国における販売	100.0	当社製品の販売 貸付金－有 役員の兼任－無
ルネサス エレクトロニクス・シンガポール社	シンガポール	千米ドル 32,287	半導体製品のアセアン、インド、オセアニア、中近東地区における販売	100.0 (78.1) (注2)	当社製品の販売 貸付金－有 役員の兼任－無
ルネサス エレクトロニクス・マレーシア社	マレーシア セランゴール州	千リンギット 700	半導体製品のマレーシアにおける販売支援	100.0	当社製品の販売支援 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社 (注1)	アメリカ カリフォルニア州	千米ドル 380,800	半導体の製造（前工程）、半導体製品のアメリカにおける販売および設計・開発	100.0	当社が販売する一部製品の供給ならびに当社製品の販売および設計・開発 貸付金－有 役員の兼任－無
ルネサス エレクトロニクス・カナダ社	カナダ オンタリオ州	千カナダドル 2,100	半導体製品のカナダにおける販売	100.0 (100.0) (注2)	当社製品の販売 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社（イギリス）	イギリス バッキンガムシャー州	千ユーロ 47,808	半導体製品のヨーロッパにおける販売および設計・開発	100.0	当社製品の販売および設計・開発 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社（ドイツ）	ドイツ デュッセルドルフ	千ユーロ 14,000	半導体製品のヨーロッパにおける販売および設計・開発	100.0 (100.0) (注2)	当社製品の販売および設計・開発 貸付金－無 役員の兼任－無



名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
首鋼NECエレクト ロニクス社 (注1)	中国 北京市	百万円 20,750	半導体製品の製造 (前工程・後工 程)	50.3	当社が販売する一 部製品の供給 貸付金－有 役員の兼任－無
ルネサス セミコン ダクタ北京社	中国 北京市	千米ドル 68,554	半導体製品の製造 (後工程)	92.9	当社が販売する一 部製品の供給 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス セミコン ダクタ蘇州社	中国 蘇州市	千米ドル 43,220	半導体製品の製造 (後工程)	99.4 (93.7) (注2)	当社が販売する一 部製品の供給 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス セミコンダ クタ・シンガポール 社	シンガポール	千シンガポ ールドル 111,000	半導体製品の製造 (後工程)	100.0	当社が販売する一 部製品の供給 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス セミコンダ クタ・ケイエル社	マレーシア セラランゴール 州	千リングット 118,237	半導体製品の製造 (後工程)	100.0	当社が販売する一 部製品の供給 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス セミコンダ クタ・マレーシア社	マレーシア ペナン州	千リングット 84,000	半導体製品の製造 (後工程)	90.0	当社が販売する一 部製品の供給 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス セミコンダ クタ・ケダ社	マレーシア ケダ州	千リングット 1,000	半導体製品の製造 (後工程)	100.0 (100.0) (注2)	当社が販売する一 部製品の供給 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス セミコンダ クタテクノロジー・マ レーシア社	マレーシア ペナン州	千リングット 1,000	半導体製品の製造 (後工程)	100.0 (100.0) (注2)	当社が販売する一 部製品の供給 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス セミコンダ クタデザイン北京社	中国 北京市	千米ドル 7,000	半導体製品の設 計・開発	100.0	当社が販売する一 部製品の設計・ 開発 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス デザイン・ ベトナム社	ベトナム ホーチミン市	千米ドル 10,200	半導体製品の設 計・開発	100.0	当社が販売する一 部製品の設計・ 開発 貸付金－有 役員の兼任－無
ルネサス セミコンダ クタデザイン・マレ ーシア社	マレーシア ペナン州	千リン ギット 1,000	半導体製品の設 計・開発	100.0 (100.0) (注2)	当社が販売する一 部製品の設計・ 開発 貸付金－有 役員の兼任－無
ルネサス デザイン・ フランス社	フランス レンヌ市	千ユーロ 3,000	半導体製品の設 計・開発	100.0	当社が販売する一 部製品の設計・ 開発 貸付金－無 役員の兼任－無

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
ルネサス システムソ リューションズ韓国 社	韓国 ソウル市	千ウォン 700,000	半導体製品の韓国 における応用技術 ソリューション	100.0 (100.0) (注2)	当社が販売する 一部製品の応用技 術に関する技術支 援 貸付金—無 役員の兼任—無
瑞力科技股份有限公 司	台湾 新竹市	千台湾ドル 50,000	中小型液晶向けド ライバ・コントロ ーラの設計・開発 および販売・マー ケティング	51.0 (51.0) (注2)	当社が販売する 一部製品の開発、 販売 貸付金—無 役員の兼任—無
その他連結子会社 6社					

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会 社) ㈱ルネサスイースト ン (注3)	東京都千代田区	3,433	半導体製品の販売	30.3	当社製品に関する 販売特約店 貸付金—無 役員の兼任—無
㈱日立超エル・エ ス・アイ・システム ズ	東京都国分寺市	600	半導体製品、半導 体システム製品お よび情報処理・情 報通信機器の企 画、開発、設計、 製造、販売	33.3	当社が販売する 一部製品の開発 貸付金—無 役員の兼任—無
㈱ルナセンティス情 報サービス	東京都千代田区	100	I Tアプリケーション 開発、保守、 運用 I Tインフラ保 守、運用	20.0	当社グループの社 内情報システムの 運用を委託 貸付金—無 役員の兼任—無
瑞相科技股份有限公 司	台湾 台北市	千台湾ドル 350,000	システムソリュー ション開発および 技術サポート	37.1	貸付金—無 役員の兼任—無
その他持分法適用関 連会社 2社					

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社)  日本電気㈱ (注3)	東京都港区	397,199	コンピュータ、通信機器、ソフトウェアなどの製造、販売を含むIT・ネットワーク・ソリューション事業	(被所有) 33.97 [1.49] (注4)	当社関係会社を通じて同社製品を販売 研究開発を当社が委託 不動産を当社が賃借 同社の役員が当社の役員を兼任一有
㈱日立製作所 (注3)	東京都千代田区	408,810	情報通信システム、電子デバイス、電力・産業システム、デジタルメディア・民生機器の開発、生産、販売、サービス	(被所有) 30.62	当社関係会社を通じて同社製品を販売 研究開発を当社が委託 不動産を当社が賃借 同社の役員が当社の役員を兼任一有
三菱電機㈱ (注3)	東京都千代田区	175,820	重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器他の開発、生産、販売、サービス	(被所有) 25.05	研究開発を当社が委託 不動産を当社が賃借 同社の役員が当社の役員を兼任一有

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3. 有価証券報告書を提出しております。

4. 「議決権の被所有割合」欄の [1.49] は、退職給付信託契約上、日本電気㈱が日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(住友信託銀行再信託分・日本電気㈱退職給付信託口)に対し、当該株式に属する議決権の行使に関する指図権を有する所有割合で、「33.97」の外数であります。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	48,778
---------	--------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）を記載しております。
2. 従業員数には休職者を含めて表示しております。
3. 従業員数には臨時従業員の数を含んでおりません。
4. 旧NECエレクトロニクス㈱は、平成22年4月1日に旧㈱ルネサステクノロジと合併し、ルネサスエレクトロニクス㈱として営業を開始いたしました。当該合併に伴う従業員数の増加を含め、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの従業員数は26,707人増加しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	15,792
---------	--------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）を記載しております。
2. 従業員数には休職者を含めて表示しております。
3. 従業員数には臨時従業員の数を含んでおりません。
4. 旧NECエレクトロニクス㈱は、平成22年4月1日に旧㈱ルネサステクノロジと合併し、ルネサスエレクトロニクス㈱として営業を開始いたしました。当該合併に伴う従業員数の増加を含め、当第1四半期連結会計期間において、当社の従業員数は9,660人増加しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注および販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品群であっても、その性能、構造、形式等は必ずしも一様ではないこと、受注生産形態をとらない製品も多いことなどから、品目ごとに生産規模、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため、生産、受注および販売の状況については「4 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」における製品分野別売上高に関連付けて示しております。

なお、主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	比率（%）	金額（百万円）	比率（%）
三信電気株	18,266	17.9	—	—

(注) 1. 上表金額には海外子会社に対する売上高を含んでおりません。

2. 上表金額には消費税等を含んでおりません。

### 2【事業等のリスク】

旧NECエレクトロニクス株は、平成22年4月1日に旧株ルネサステクノロジーと合併し、ルネサスエレクトロニクス株として営業を開始いたしました。

これに伴い、前事業年度の有価証券報告書（平成22年6月25日提出）に記載された「第一部企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」について重要な変更がありました。以下の内容は、当該変更内容も含め、当該「事業等のリスク」全体を一括して記載したものであります。

当社グループの事業その他に関するリスクとして、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、文中における将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### ①市況の変動

当社グループは、常に市況の動向を見極めながら事業活動を遂行しておりますが、世界各国の景気循環や最終製品の需要の変化などに起因する、半導体市場の循環的な市況変動の影響を完全に回避することは困難であるため、市況が下降した局面においては、当社グループの売上の減少や、工場稼働率の低下に伴う原価率の悪化により、大幅に収益が悪化する可能性があります。

#### ②為替の変動

当社グループの経営成績および財政状態は、為替相場の変動によって影響を受けます。当社グループは、こうした為替相場の変動による影響を軽減するため、先物為替予約をはじめとして様々な対策を講じておりますが、為替相場が大きく変動した場合、外貨建取引の売上高、外貨建の資材コスト、海外工場の生産コスト等が影響を受ける可能性があります。また、当社の外貨建の資産・負債を日本円に換算表示すること、さらに、海外子会社における外貨表示の財務諸表を日本円に換算表示することによっても、当社グループの資産・負債および収益・費用は変動します。

#### ③各国の法制度およびその運用等

当社グループは、世界各国で開発、生産、販売活動を行っておりますが、その国や地域において、政情や治安が不安定になったり、貿易、雇用、環境等現地での事業展開に影響する法令や政府の方針が変更されたり、経済情勢や経済基盤が悪化する等のリスクに直面する可能性があります。

#### ④自然災害等

地震、台風、洪水等の自然災害、事故、テロをはじめとした当社グループがコントロールできない事由によって、所有する半導体工場等の設備が壊滅的な損害を被り、その操業を停止せざるを得なくなる可能性があります。特に、当社グループは、地震が発生する確率が世界の平均より高いと考えられる地域に重要な設備を保有しており、地震の発生時には、その影響により工場等の操業を停止せざるを得ない可能性があります。当社グループでは、地震による損害発生に備えて地震保険に加入しておりますが、それにより全ての損害を補填できるという保証はありません。

#### ⑤競争

半導体事業は熾烈な競争状態にあり、当社グループは、製品の性能、構成、価格、品質等の様々な点で、国内外の多くの同業他社との激しい競争にさらされております。当社グループでは、競争力の維持強化に向けて、先端技術の開発、設計のプラットフォーム化、原価低減の推進等の様々な施策に取り組んでおりますが、競争力を維持することができなかった場合、製品のマーケットシェアが低下し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、熾烈な市場競争により、製品の販売価格が急激に低下し、原価低減では補いきれずに、粗利益率の悪化に見舞われる可能性があります。

#### ⑥製品の発注計画の変更等

当社グループが特定顧客から半導体製品の開発を受注し、その顧客固有の仕様に基づいた製品設計を開始した後、発注元の顧客がその製品を搭載する予定であった最終製品の市場への投入を延期または中止する可能性があることに加え、その製品の機能・性能が顧客の要求に満たない場合には、その製品の採用を中止する可能性があります。また、顧客は、その製品を組み込んだ最終製品の売れ行きが芳しくない場合、その製品の発注数量を減少させ、または納入期日を延期することがあります。

こうした特定顧客向け製品に係る顧客からの製品計画の変更、発注の減少や延期等は、当社グループの売上や収益性を低下させる可能性があります。

#### ⑦製品の生産

##### (i) 生産工程

半導体製品は、非常に複雑な生産工程を経て生産されております。当社グループは、材料当たりの製品良品率である歩留りを改善するため、生産工程の適切な管理および改良に継続して取り組んでおりますが、この生産工程に何らかの問題が発生した場合は、歩留りの悪化による製品出荷の遅延や出荷数量の減少、最悪の場合は出荷停止の結果を招く可能性があります。

##### (ii) 原材料、部品、生産設備等の調達

半導体製品の生産にあたっては、その生産に必要な原材料、部品、生産設備等をタイムリーに調達する必要があります。当社グループは、これらの調達に関連する問題の発生を回避するため、複数の供給者との緊密な関係構築に努めておりますが、原材料等の中には特定の供給者からしか入手できないものも含まれているため、需給が逼迫した場合や、供給者において自然災害や事故、経営状況の悪化、事業撤退等の事象が発生した場合、これらをタイムリーに調達できず、また調達できる場合でも調達価格が大幅に上昇する可能性があります。

##### (iii) 製品の欠陥、異常または故障

当社グループでは、様々な施策を通じて、製品（ソフトウェア製品を含む。）の品質向上に取り組んでおりますが、これらの製品に用いられる技術の高度化、顧客における製品の使用方法の多様化等により、出荷時に発見できない欠陥、異常または故障が製品に存在する可能性があり、顧客の最終製品に組み込まれた後に当該欠陥、異常または故障が発見される場合があります。この場合、製品の返品や交換、損失の補償、製品の採用打ち切りなどの結果につながり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。こうした事態に備えて、当社グループでは、生産物賠償責任保険、生産物回収費用保険等の保険に加入しておりますが、それにより損失を全額補填できるという保証はありません。

##### (iv) 外部への生産委託

当社グループは、半導体製品の生産の一部を外部のファウンダリ等に委託しております。これら外注先の選定にあたっては、技術力や供給能力等につき、あらかじめ厳しく審査を行い、信頼できる会社を選定しておりますが、外注先の責による納入の遅延や製品の欠陥をはじめとした、生産面でのリスクが生じる可能性を否定できず、製品需要が高い場合には、外注先の生産能力不足により、当社グループが十分な製品供給を行えない可能性があります。

#### ⑧製品の販売

##### (i) 主要販売先への依存

当社グループは、製品の最終顧客向け売上高の多くを特定の主要顧客に依存しております。これらの主要顧客が当社グループ製品の採用を中止し、または著しくその発注数量を減らした場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

##### (ii) 販売特約店等への依存

当社グループは、日本国内およびアジア地域では、多くの製品を特定の主要な販売特約店等を通じて販売しております。当社グループがこれらの販売特約店等に対して、競争力ある販売報奨金やマージンを提供できない場合または販売特約店等にとって適切な売上数量を確保できない場合、販売特約店等はその取扱製品を当社グループ製品から競合他社の製品に切り替え、その結果、当社グループの売上が減少する可能性があります。

#### ⑨人材の確保

半導体業界においては、優秀な経営者や技術・研究・開発に携わる人材を求める競争が熾烈であります。そのため、当社グループが優秀な人材、特にLSIの設計および半導体製造プロセス技術の分野における科学的、技術的または工学的な経歴を有する人材を確保し続けることができない可能性があります。

#### ⑩退職給付債務

当社グループが計上している退職給付債務および前払年金費用は、割引率や期待運用収益率などの数理計算上の前提に基づいて算出されています。金利の低下や株式市場の下落などにより、数理計算上の前提と実績に乖離が生じた場合、退職給付債務が増加し、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

#### ⑪固定資産の減損

当社グループは、有形固定資産など多くの固定資産を保有しています。当社グループは、減損の兆候がある場合に、固定資産から得られる将来のキャッシュ・フローにより資産の帳簿価額を回収することができるかどうかを検討しております。当該資産が十分なキャッシュ・フローを生み出さない場合には、減損を認識しなければならない可能性があります。

#### ⑫情報管理

当社グループは、事業活動の遂行に関連して、多数の秘密情報を有しております。これらの情報については、秘密情報の管理方法につき定める規則に基づき管理しておりますが、予期せぬ事態により情報が流出するおそれがあり、そのような事態が生じた場合、顧客の信用や社会的信用の低下を招き、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑬環境問題

当社グループは、地球温暖化、大気汚染、産業廃棄物、有害物質の規制強化、土壌汚染等、多様化・複合化する環境問題に対して、環境負荷の低減に努めておりますが、今後、当社グループの事業活動に関連して、過失の有無にかかわらず環境問題に対して法的、もしくは社会的責任を負う可能性があり、そのような事態が生じた場合、その対応のために多額の費用負担が発生する可能性や、当社グループの社会的信用の低下を招く可能性があります。

#### ⑭経営戦略の実行

当社グループは、SoC、マイコンおよびアナログ&パワー半導体という3つの製品群を事業の柱として様々な経営戦略を展開しております。特に、当社グループでは、平成22年7月29日に、事業競争力の強化、収益改善および安定的で継続した事業成長の実現を目指して、(i) 事業ポートフォリオの最適化等による成長戦略の遂行、(ii) 開発環境・技術プラットフォーム、各種インフラ等の統合を通じた合併シナジーの実現および(iii) 先端プロセスの開発、生産方針の決定、ファブネットワークの構築、一部工場における固定資産減損の実施、人的効率化の推進等の各種構造対策の実行を三本柱とする経営戦略を策定・公表いたしました。当社グループでは、これらの経営戦略の実現に向けて取り組んでまいりますが、経済・事業環境の変化、将来の不確実な要因、予期できない要因等の様々な要因により、これらを確実に実行できる保証はなく、また、当初期待していた効果を得られない可能性があります。

#### ⑮海外における事業活動

当社グループは、海外市場における事業拡大に向けて様々な施策に取り組んでおりますが、潜在的な顧客と現地企業との間の長期に亘る関係等の障壁、投資、輸出入に関する制限、関税、公正な取引等の各種規制、政治的・社会的・経済的リスク／政情の不安定、疾病またはウィルスの流行または感染、為替変動、個人消費または設備投資の低下、物価および地価の変動、賃金水準の上昇等の様々な要因により悪影響を受ける可能性があります。その結果、当社グループは、海外市場における事業拡大に関する当初の目的を達成できず、当社グループの事業成長や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑯戦略的提携および企業買収

当社グループは、事業拡大や競争力の強化等を目的として、重要な技術や製品の研究開発、生産等の分野において、第三者との間で、共同出資関係を含む戦略的提携や企業買収を進めております。近時において、当社は、平成22年7月6日付で、ノキア社との間で、同社のワイヤレスモデム事業を譲り受ける契約を締結しました。当社グループでは、これらの提携や買収にあたって、投資回収や収益性等の可能性について様々な観点から検討していますが、事業遂行、技術、製品、人事等の面で統合に時間と費用を要することに加え、資金調達、技術管理、製品開発等の経営戦略について提携先と不一致が生じたり、提携先において財務上その他の事業上の問題が生じた場合等に、提携関係を維持できなくなる可能性があります。また、提携や買収が当初の期待通りの目的を達成できる保証はありません。

#### ⑰法的事項等

当社グループは、現在、知的財産権等に関して、複数の民事訴訟の被告となっており、また独占禁止法（反トラスト法・競争法）違反の可能性に関連して、複数の規制当局による法的手続の対象となっているほか、複数の民事訴訟を提起されております。今後もそうした法的手続の当事者となる可能性があります。

当社の米国子会社は、DRAMに関する独占禁止法（反トラスト法）違反の可能性に関連して、同製品の間接購入者や米国の州の司法長官から米国で複数の民事訴訟を提起されております。また、同社は、既に和解済の直接購入者集団との訴訟から離脱した一部の顧客との間で和解交渉を進めております。

当社グループは、SRAMに関する独占禁止法（反トラスト法・競争法）違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダ等で複数の民事訴訟を提起されております。

当社グループは、フラッシュメモリに関する独占禁止法（反トラスト法・競争法）違反の可能性に関連して、同製品の購入者から米国等で複数の民事訴訟を提起されております。

当社の米国、欧州および韓国の子会社は、TF T液晶ディスプレイに関する独占禁止法（反トラスト法・競争法）違反の可能性について、それぞれ、米国司法省とカナダ競争当局、欧州委員会および韓国公正取引委員会の調査の対象となっております。これらのうち、欧州委員会は、平成21年5月、異議告知書を複数の調査対象企業に送達して措置手続に入りましたが、当社の子会社は異議告知書を受領していません。

当社グループは、スマートカードチップに関する独占禁止法（競争法）違反の可能性について、欧州委員会の調査の対象となっております。

当社グループが現在当事者となり、または今後当事者となる可能性のある法的手続について、その結果を予測することは困難ですが、その解決には相当の時間、費用等を要するとともに、その結果によっては、当社グループが損害賠償責任等を負う可能性があるなど、当社グループの事業、業績、財務状況等に重大な悪影響を与える可能性があります。



#### ⑱事業統合

旧NECエレクトロニクス㈱と旧㈱ルネサステクノロジは、平成22年4月1日に合併し、ルネサスエレクトロニクス㈱として営業を開始しておりますが、当該合併により期待される効果・シナジーが十分に発揮されない場合や、合併により業務プロセスの変更に伴う混乱が生じた場合、合併に関連して予期せぬ事態により想定以上の費用が発生した場合において、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、旧㈱ルネサステクノロジの、平成21年3月期および平成22年3月期における主要財務数値（連結）は、以下のとおりであります。

<ご参考>旧㈱ルネサステクノロジ主要財務数値（連結）（単位：百万円）

	平成21年3月期	平成22年3月期
売上高	702,739	599,790
経常利益	△102,799	△70,939
税引前当期純利益	△136,656	△77,978
当期純利益	△203,257	△81,344
純資産額	176,888	166,800
総資産額	682,937	610,927

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

当社は、平成22年7月6日付で、ノキア・コーポレーションとの間で同社のワイヤレスモデム事業を譲り受ける契約を締結いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」に記載のとおりであります。

#### 4【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

旧NECエレクトロニクス㈱は、平成22年4月1日に旧㈱ルネサステクノロジと合併し、ルネサスエレクトロニクス㈱として営業を開始いたしました。

当第1四半期連結会計期間において比較・分析に用いた前第1四半期連結会計期間に対応する数値等は、旧NECエレクトロニクス㈱の前第1四半期連結会計期間に対応する旧㈱ルネサステクノロジの数値を合算し調整をしています。これらの数値等は独立監査人による四半期レビューを受けていないため参考として記載しております。

##### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間の世界経済は、ギリシャや他近隣諸国の財政の脆弱性に端を発したユーロ圏の経済不安により、世界経済に少なからず暗い影を落としているものの、全体としては中国の内需にも支えられたアジア圏の力強い回復・成長を背景に、平成20年秋の金融危機以降の回復基調から本格的な成長基調に変わってきています。

こうした情勢の中で、当社の事業領域である半導体業界においては、顧客における増産、在庫積み増しに伴う部品発注が引き続き増加し、一部汎用製品に関しては、需要に対して生産が追いついていない状況になっています。特に、これまで回復の遅れていた産業機器関連分野への需要が本格的な回復期に入り、この需要の拡大を牽引しています。

一方、回復の早かったデジタル民生分野向けなど、一部の電子部品において当第1四半期連結会計期間の後半から軽い調整局面に入る等、全方位的な市場回復・拡大の一部に一服感が出ていることもあり、今後の半導体市場における年末商戦に向けた電子部品の取り込み等の状況を注視していく必要があると考えています。

当第1四半期連結会計期間の業績は次のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (当第1四半期)	(単位：億円) <参考> (注) 前第1四半期連結会計期間 (前第1四半期)
売上高	2,920	2,353
（半導体売上高）	2,615	2,087
（その他売上高）	306	266
営業利益又は営業損失（△）	△3	△439
経常利益又は経常損失（△）	△35	△450
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△331	△445
米ドル為替レート（円）	92	—
ユーロ為替レート（円）	121	—

(注) 前第1四半期の連結業績数値は、旧NECエレクトロニクス㈱と旧㈱ルネサステクノロジの前第1四半期の連結業績を単純合算したものであります。なお、「売上高」および「半導体売上高」については、旧NECエレクトロニクス㈱の表示方法と整合させるために旧㈱ルネサステクノロジについて一部組替表示しております。

##### (売上高)

当第1四半期の売上高は、前第1四半期と比べ24.1%増加し2,920億円となりました。半導体市場の全般的な回復基調の継続、特に新興国向けの需要の伸びなどにより、売上高は堅調に推移しました。

##### (半導体売上高)

当第1四半期の半導体売上高は、前第1四半期と比べ25.3%増加し2,615億円となりました。当社グループの事業セグメントは、汎用DRAMを除く半導体事業のみであります。 「SoC（システム・オン・チップ）」、「マイコン」、「アナログ&パワー半導体」という3つの製品群、および3つの製品群に属さない「その他半導体」の各売上高は、以下のとおりであります。

<SoC事業>：777億円

SoC事業には、主に携帯端末向け半導体、ネットワーク機器向け半導体、産業機器向け半導体、パソコン、ハードディスクドライブやUSBなどのパソコン周辺機器向け半導体、デジタル家電やゲームなどの民生用電子機器

向け半導体、カーナビゲーションなどの自動車向け半導体が含まれております。

当第1四半期のS o C事業の売上高は777億円となり、前第1四半期と比べ減収となりました。主に産業機器向けLSIや自動車向けLSIの売上が増加したものの、携帯電話端末向け半導体やゲーム向け半導体の売上が減少いたしました。

<マイコン事業>：993億円

マイコン事業には、主に自動車向けマイクロコントローラ、産業機器向けマイクロコントローラ、デジタル家電や白物家電、ゲームなどの民生用電子機器向けマイクロコントローラ、パソコン、ハードディスクドライブなどのパソコン周辺機器向けマイクロコントローラが含まれております。

当第1四半期のマイコン事業の売上高は993億円となり、前第1四半期と比べ増収となりました。自動車向けマイクロコントローラの売上が大幅に増加したことに加え、産業機器向けマイクロコントローラや民生用電子機器向けマイクロコントローラの売上も増加いたしました。

<アナログ&パワー半導体事業>：826億円

アナログ&パワー半導体事業には、主に自動車、産業機器、パソコンおよびパソコン周辺機器、民生用電子機器向けの、パワーMOSFET、ミックスドシングルIC、IGBT、ダイオード、小信号トランジスタ、表示ドライバIC、光・高周波などの化合物半導体が含まれております。

当第1四半期のアナログ&パワー半導体の売上高は826億円となり、前第1四半期と比べ増収となりました。半導体市場環境の回復による需要の増加などにより、主に自動車向けやパソコン電源向けパワーMOSFETや民生用電子機器向け表示ドライバICの売上が増加いたしました。

<その他半導体事業>：18億円

その他半導体事業には、主に受託生産やロイヤルティ収入が含まれております。

その他半導体事業の売上高は18億円となりました。

(その他売上高)

当第1四半期のその他売上高は306億円となりました。

その他売上高には、当社の販売子会社が行っている半導体以外の製品の販売事業、当社の設計および製造子会社が行っている半導体の受託製造等が含まれております。

(営業損益)

当第1四半期の営業損益は3億円の損失となり、前第1四半期と比べ436億円の改善となりました。売上高の大幅な増加に加え、固定費の削減が主な要因であります。

(経常損益)

当第1四半期の経常損益は35億円の損失となりました。為替差損や支払利息などの営業外費用を39億円計上した結果、営業外損益が32億円の損失となったためであります。

(当期純損益)

当第1四半期の当期純損益は331億円の損失となりました。当第1四半期において、当社グループの連結子会社の固定資産について減損損失を331億円計上したことなどによるものです。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において、営業活動により減少したキャッシュ(純額)は、20億円となりました。これは、減価償却費を276億円計上したものの、四半期純損失を計上したことに加え、たな卸資産が増加したことおよび訴訟等関連損失の支払が34億円となったことなどによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において、投資活動により減少したキャッシュ(純額)は、144億円となりました。これは、有形固定資産の取得による支払が167億円であったものの、事業譲渡による収入が33億円となったことなどによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において、財務活動により増加したキャッシュ(純額)は、1,364億円となりました。これは、第三者割当増資を実行したことなどによるものであります。

以上に、現金及び現金同等物に係る換算差額を考慮した、当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の増減額は1,154億円の増加となり、現金及び現金同等物四半期末残高は3,186億円となりました。

## (3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当社グループは、平成22年7月29日に、(i) 事業ポートフォリオの最適化等による成長戦略の遂行、(ii) 開発環境・技術プラットフォーム、各種インフラ等の統合を通じた合併シナジー効果の実現および(iii) 先端プロセスの開発、生産方針の決定、ファブネットワークの構築、一部工場における固定資産減損の実施、人的効率化の推進等の各種構造対策の実行を三本柱とした経営戦略を策定・発表いたしました。その概要は以下のとおりであります。

### 1. 成長戦略

#### ①事業ポートフォリオの最適化

全ての事業・製品を対象として、市場性や当社グループの優位性を基準に、拡大・成長事業、現行・中核事業および縮小事業への仕分けを実施し、これにより捻出した経営リソースを拡大・成長事業に集中してまいります。

#### ②社会のインフラを支える事業の強化

今後成長が見込まれるクラウドコンピューティングを中心とした高度情報コミュニケーション分野や、スマートグリッド、自動車などの社会・生活環境分野およびマルチメディア、デジタルコンシューマなどのエンターテイメント分野を当社グループが注力する事業領域と位置づけ、事業間の連携により強化した製品をこれらの市場に積極的に投入し、事業の拡大・成長を目指します。特に、当社グループの次世代高速通信インフラ事業については、平成22年7月6日にノキア社のワイヤレスモデム事業の買収を発表しましたが、今後のクラウドコンピューティング市場の拡大を牽引するべく注力・強化します。

#### ③海外事業の強化

世界の電子機器の生産拠点および消費地として拡大が続く中国市場に対し、市場ニーズに合致した製品を投入するべく中国での事業体制を強化します。具体的には、平成22年10月1日から現地社員をトップとし、中国でマーケティングから設計、販売、生産(後工程)まで、タイムリーに意思決定ができる体制を中国の現地販売法人内に発足します。これにより、中国国内シェア8割のスマートグリッド用電力メーターマイコンに続く中国向け開発製品をさらに拡大し、当社グループの中国市場向け売上比率を伸長させることを目指します。この中国事業の強化および上記②「社会のインフラを支える事業の強化」により、当社グループの海外向け売上比率のさらなる拡大を目指します。

### 2. 合併シナジー効果の実現

開発環境・技術プラットフォームの統一、資材調達の本格化、各種インフラ等の統合を通じた合併シナジー効果により、費用抑制を図ってまいります。

特に国内の販売商流においては、力のある代理店・特約店を中心に販売チャネルを再編し、1チャネルあたりの規模拡大・集中化により販売力を強化するとともに、販売効率の向上を図ってまいります。

### 3. 構造対策の実行

#### ①先端プロセスの開発、生産方針の決定

28nm以降の先端プロセス製品の量産は社外のファウンドリに全面的に委託してまいります。これに伴い、那珂工場および鶴岡工場（ルネサス山形セミコンダクタ株）の300ミリ製造ラインは、40nmまでのS o Cおよび今後微細化が進むマイコン等を中心とした基幹製品の量産工場と位置づけます。

先端プロセスの研究開発活動は、一本化して継続してまいります。その中で、次世代半導体プロセスの要素技術については、I B M社との共同研究を維持します。

#### ②ファブネットワークの構築

市況変動への耐性強化を目的とし、外部ファウンドリを含めた戦略的ファブネットワークの構築を推進してまいります。自社生産能力への大規模投資を抑制するとともに、大口径化、微細化および集中生産化を推進し、生産効率を改善します。

#### ③一部工場における固定資産減損の実施

鶴岡工場（300ミリ製造ライン）およびルネサス エレクトロニクス・アメリカ社のローズビル工場（200ミリ製造ライン）について、当第1四半期連結会計期間において、固定資産の減損を実施しました。

#### ④人的効率化の推進

事業ポートフォリオの最適化および生産構造対策により約5,000人規模の人員効率化を平成24年度までに実施するとともに、当社グループ外に発注している業務を平成24年度までに3分の2に縮小することを目指します。また、海外事業拡大強化の一環として、海外人員比率を引き上げることを目指します。

上記各施策を着実に実行していくことにより、前事業年度の有価証券報告書(平成22年6月25日提出)における「第

## 2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載した次に挙げる事項をより一層進めてまいる所存です。

### ①事業の拡大と製品競争力の強化

### ②コスト競争力の改善

### ③海外事業の拡大

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は、526億円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間における主な研究開発の成果は以下のとおりであります。

- ・数センチメートルの非接触通信を実現するアンテナのオンチップ化技術を開発

## (5) 流動性および資金の源泉

当社グループは、資金の源泉の安定的な確保のため、平成16年5月27日に総額1,100億円の転換社債型新株予約権付社債（期間7年、ゼロ・クーポン）を発行いたしました。当該社債には、ある一定期間中、株価が転換価額（平成22年6月30日現在9,850.9円）の110%を超える場合のみ株式に転換できる転換制限条項が付帯されております。また、平成20年5月27日以降、株価が30連続取引日にわたり、転換価額の130%以上であった場合に当社が額面で繰上償還できる、コールオプション条項も付加されております。平成22年6月30日現在、社債の残高は1,100億円となっております。また、当社は、平成22年4月1日付で、日本電気株、株日立製作所および三菱電機株を割当先とする第三者割当増資を実施し、総額約1,346億円の資金調達を行いました。

平成22年6月30日現在、社債、借入金、およびリース債務を含む有利子負債の残高は3,754億円となっております。また、平成22年6月30日現在、現金及び現金同等物の残高は3,186億円となっております。

当社は、日本の代表的な格付機関である格付投資情報センター（R & I）より格付を取得しております。平成22年6月30日現在、当社の長期格付はBBB(R & I)、短期格付はa-2(R & I)となっております。

(6) 中長期的な経営戦略について

当社グループは、中期的な経営戦略として、次の施策を実行してまいります。

① マイコンを軸にした、マイコン、S o C、アナログ&パワー半導体の3事業運営

当社グループは、世界トップシェアのマイコン事業を軸に、全世界のお客様へシステムソリューションの提案や技術サポートを行いS o C事業の強化を図るとともに、アナログ&パワー半導体事業につきましても、統合による製品ラインアップの拡充に加え、マイコン製品とのキットソリューションとしてマイコン周辺のビジネスチャンスを獲得することにより事業の強化を図ります。

② グローバルマーケットでの成長

当社グループでは上記3事業の更なる強化として、グローバルマーケットでの成長を図ります。

今後も高い成長が予想される中国をはじめとする新興国市場に適した製品の投入を早期に行い、高成長地域での事業体制の確立を目指し取り組んでまいります。中期的には、当社グループの海外半導体売上比率のさらなる拡大に向けて海外での成長機会の取り込みを図ってまいります。

今後拡大が見込まれる高度情報コミュニケーション分野、社会・生活環境分野、エンターテインメント分野などを当社の戦略的業務分野としていますが、それらを横断して、グリーンエコノミーを実現するアプリケーション（スマートグリッド、省エネ家電、エコカー等）に注力し、当該分野におけるグローバルなマーケティング、製品展開の取り組みも強化してまいります。

③ 安定した成長を実現する経営基盤の強化 ー信頼されるパートナーへー

当社グループでは、安定した成長を実現するために、経営戦略に最適な事業体制、基盤の構築に取り組んでまいります。

マイコン事業を軸としたS o C事業、アナログ&パワー半導体事業の強化や、3事業の更なる強化としてグローバルマーケットやグリーンエコノミー分野での成長を実現するために、あらゆるコストをゼロベースで見直す活動や経営リソースの最適配置を適切な時期に継続して行い、経営基盤の強化を図り、安定した成長の実現を図ります。お客様にとって信頼できるパートナーとなることで、持続的に成長する強いグローバル半導体企業としてその企業価値向上に努めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当社は、平成22年4月1日に、旧NECエレクトロニクス㈱と旧㈱ルネサステクノロジーが合併し、統合新会社（ルネサスエレクトロニクス㈱）として営業を開始いたしました。

当第1四半期連結会計期間において、当該合併により、新たに当社グループの主要な設備となった内容は、次のとおりであります。

なお、当社グループの事業セグメントは汎用DRAMを除く半導体事業のみであるため、事業セグメントごとの記載は省略しております。

#### ①提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員 数 (人)
		建物および 構築物	機械装置、 車両運搬具 および備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社事務所 (東京都千代田区)	事務所	311 [2,081]	366	— (—)	187	864	913
那珂事業所 (茨城県ひたちなか市)	半導体生産設備	16,479 [139]	33,046	3,062 (163,883)	213	52,800	1,689
高崎事業所 (群馬県高崎市)	半導体生産設備	3,824 [111]	1,625	2,545 (107,341)	66	8,060	1,486
武蔵事業所 (東京都小平市)	半導体研究開発設備	2,047 [1,162]	5,509	7,359 (58,505)	670	15,584	2,012
甲府事業所 (山梨県甲斐市)	半導体生産設備	3,696 [58]	7,555	2,328 (119,896)	506	14,085	870
北伊丹事業所 (兵庫県伊丹市)	半導体研究開発設備	5,728 [513]	4,815	— (—)	723	11,266	1,417
西条事業所 (愛媛県西条市)	半導体生産設備	8,740 [—]	9,231	1,693 (130,009)	166	19,831	770
高知事業所 (高知県香南市)	半導体生産設備	2,980 [—]	5,210	964 (128,850)	68	9,222	348

(注) 1. 上表金額は平成22年4月1日（企業結合日）時点の金額を表示しております。

2. 上表金額には消費税等を含んでおりません。

3. 上表中、[ ]内は賃借にかかる賃借料で、外数であります。

#### ②国内子会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員 数 (人)
		建物および 構築物	機械装置、 車両運搬具 および備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ルネサスエレクトロニクス販売㈱ (東京都千代田区他)	事務所	169	72	230 (1,143)	—	471	586

(注) 1. 上表金額は平成22年4月1日（企業結合日）時点の金額を表示しております。

2. 上表金額には消費税等を含んでおりません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当連結会計年度においては、主に大口径化、微細化向けの投資や隘路投資として、合計600億円の投資を計画しております。その所要資金は主に自己資金を充当するとともに、一部の設備にはオペレーティング・リースも活用します。

当連結会計年度における、設備の除却および売却等の計画については、設備更新のための除却・売却を除き、現時点において重要なものはありません。

なお、当社グループの事業セグメントは汎用DRAMを除く半導体事業のみであるため、事業セグメント別の記載は省略しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	417,124,490	417,124,490	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	417,124,490	417,124,490	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成22年8月1日以降提出日までの新株予約権および新株予約権付社債の権利行使により発行されたものは含まれておりません。



(2) 【新株予約権等の状況】

①当社は、会社法第236条、第238条および239条に基づくストック・オプションとしての新株予約権を発行しております。

平成18年6月27日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	530
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注1) 53,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注2) 3,927
新株予約権の行使期間	平成20年7月13日～ 平成24年7月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 3,927 資本組入額 1,964
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとします。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社が当社普通株式の分割(株式の無償割当を含む。以下同じ。)または併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式の分割または併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式によりその目的となる株式の数を調整します。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割または併合の比率

また、当社が合併する場合、会社分割をする場合、資本金の額の減少をする場合、その他これらの場合に準じて株式数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で株式数は調整されるものとします。

2. 当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使時の払込金額(以下「行使価額」という。)を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

調整後行使価額＝調整前行使価額× $\frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$

また、当社が合併する場合、会社分割をする場合、資本金の額の減少をする場合、その他これらの場合に準じて株式数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で行使価額は調整されるものとします。

3. (1) 各新株予約権の一部行使はできないものとします。
- (2) 次のいずれかに該当する事由が生じた場合、新株予約権者は、新株予約権を行使できないものとします。
- (i) 当社が消滅会社となる合併契約が当社の株主総会で承認された場合
  - (ii) 当社が他の会社の完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画が当社の株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会で承認された場合)
- (3) 新株予約権者が、新株予約権の行使時まで継続して当社または当社の子会社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることとします。ただし、新株予約権者が権利行使期間中に懲戒解雇処分または解任以外の事由で上述の地位を喪失した場合、喪失後1年間に限り当該権利行使期間内に新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡によりかかる地位を喪失した場合、喪失日に応じて上述の期間と同じ期間において相続人の1人(ただし、配偶者(事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含む。))および一親等の親族に限る。)が相続した新株予約権を行使することを認めます。

②当社は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債）を発行しております。

平成16年5月10日取締役会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	110,000
新株予約権の数(個)	11,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	9,850.9
新株予約権の行使期間	平成16年6月10日～ 平成23年5月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 9,850.9 資本組入額 4,925.45
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	—
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 行使請求にかかる本社債（新株予約権付社債のうち社債のみを「本社債」という。）の発行価額の発行総額を、新株予約権の行使に際して払い込みをすべき1株当たりの額（平成22年6月30日現在9,850.9円。以下、「転換価額」という。）で除した数。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。また、単元未満株式が発生する場合、単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算します。

2. (1)各新株予約権の一部行使はできないものとします。

(2)新株予約権付社債所持人は、平成22年5月26日までは、ある四半期の初日から最終日の期間（ただし、平成22年4月1日に開始する四半期については、平成22年5月26日までの期間とします。）において、当社普通株式の終値が、当該四半期の直前の四半期の最後の取引日（以下に定義します。）に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当該最後の取引日における転換価額の110%を超える場合に限り、新株予約権を行使することができます。平成22年5月27日以降の期間においては、新株予約権付社債所持人は、当社普通株式の終値が少なくとも1取引日においてその時に適用のある転換価額の110%を超える場合は、以後いつでも、新株予約権を行使することができます。ただし、本(2)記載の新株予約権の行使の条件は、以下①ないし④の期間中は適用されません。なお、「取引日」とは、東京証券取引所が開設されている日をいい、当社普通株式の終値が発表されない日を含みません。

①(i)株式会社格付投資情報センターもしくはその承継格付機関（以下「R&I」という。）による当社の長期債務の格付がBBB-以下である期間、(ii)当社の長期債務に関しR&Iによる格付がなされなくなった期間、(iii)R&I以外の格付機関による当社の長期債務の格付が当該格付機関による当初の格付から3段階以上低い格付である期間、または(iv)R&Iまたはその他の格付機関による当社の格付が停止もしくは撤回されている期間

②当社が、新株予約権付社債所持人に対し、以下(i)、(ii)または(iii)記載の本社債の繰上償還にかかる通知を行った後の期間

(i)130%コールオプション条項による繰上償還

平成20年5月27日以降、当社普通株式の終値が、30連続取引日にわたり、当該各取引日に適用のある転換価額の130%以上であった場合、当社は、その選択により、新株予約権付社債所持人に対して、当該30連続取引日の末日から30日以内に、償還日から30日以上60日以内の事前通知（かかる通知は取り消すことができません。）を行った上で、残存する本社債の全部（一部は不可。）を本社債額面金額の100%で償還することができます。

(ii) 税制変更等による繰上償還

日本国もしくは日本のその他の課税権者の法令もしくは規則の変更またはかかる法令もしくは規則の適用もしくは公的解釈の変更により、本社債に関する支払に関し、新株予約権付社債の要項に定める追加金の支払の義務があることを当社が受託会社に了解させ、かつ当社が利用できる合理的な手段によってもかかる義務を回避し得ない場合、当社は、その選択により、いつでも、新株予約権付社債所持人に対して、償還日から30日以上60日以内の事前通知（かかる通知は取り消すことができません。）を行った上で、残存する本社債の全部（一部は不可。）を本社債額面金額の100%で繰上償還することができます。

(iii) 当社が他の会社の完全子会社となる場合の繰上償還

当社が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、一定の条件の下、当社は、その選択により、新株予約権付社債所持人に対して、償還日から30日以上60日以内の事前通知（かかる通知は取り消すことができません。）を行った上で、当該株式交換または株式移転の効力発生の日より前に、残存する本社債の全部（一部は不可。）を本社債額面金額に対する以下の割合の償還金額で繰上償還することができます。

償還日が平成16年5月28日から平成17年5月26日までの場合 106%

償還日が平成17年5月27日から平成18年5月26日までの場合 105%

償還日が平成18年5月27日から平成19年5月26日までの場合 104%

償還日が平成19年5月27日から平成20年5月26日までの場合 103%

償還日が平成20年5月27日から平成21年5月26日までの場合 102%

償還日が平成21年5月27日から平成22年5月26日までの場合 101%

償還日が平成22年5月27日から平成23年5月26日までの場合 100%

③当社が存続会社とならない合併、当社の資産の全部もしくは実質上全部の譲渡、当社の会社分割（新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割先の会社に引受けられる場合に限り。）または当社が他の会社の完全子会社となる株式交換もしくは株式移転が行われる場合、その効力発生日の直前30日目の日より当該効力発生日の前日までの期間

④当社が新株予約権付社債所持人に対し、証券取引法（現金融商品取引法）に基づく公開買付にかかる通知を行った日から、当社が新株予約権付社債所持人に対し、(i)当該公開買付の公開買付期間の終了にかかる通知を行った日、または(ii)当該公開買付に関する申込の撤回もしくは契約の解除にかかる通知を行った日のいずれかの日の15日後の日までの期間

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年4月1日 (注1)	146,841,500	270,341,500	—	85,955	—	21,489
平成22年4月1日 (注2)	146,782,990	417,124,490	67,300	153,255	67,300	88,789

(注) 1. 平成22年4月1日の旧㈱ルネサステクノロジとの合併（合併比率1：20.5）に伴い、発行済株式総数が146,841,500株増加しております。

2. 有償第三者割当

割当先 日本電気㈱、㈱日立製作所および三菱電機㈱  
発行株数 146,782,990株  
発行価額 917.0円  
資本組入額 458.5円  
資本準備金組入額 458.5円  
払込金総額 134,600,001,830円

## (6) 【大株主の状況】

当社の平成22年4月1日時点の大株主の状況は以下のとおりですが、当社は、当第1四半期会計期間末日現在の株主名簿の記載内容を確認していないため、大株主の異動を把握しておりません。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	141,695,857	33.97
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	127,725,748	30.62
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	104,502,885	25.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,200,000	1.49
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	4,362,252	1.05
RBC DEXIA INVESTOR SERVICES TRUST, LONDON-CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	3,653,265	0.88
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都中央区月島四丁目16番13号)	3,530,925	0.85
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,046,513	0.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,370,400	0.33
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 決済事業部)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,193,500	0.29
計	—	396,281,345	95.00

### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、平成22年4月1日時点の株主名簿による記載をしております。

#### ①【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 417,117,300	4,171,173	—
単元未満株式	普通株式 4,690	—	—
発行済株式総数	417,124,490	—	—
総株主の議決権	—	4,171,173	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

#### ②【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ルネサスエレクトロニクス株式会社	神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地	2,500	—	2,500	0.00
計	—	2,500	—	2,500	0.00

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	1,403	1,355	964
最低(円)	919	872	741

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の「四半期連結財務諸表規則」に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の「四半期連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	65,550	24,685
受取手形及び売掛金	178,810	63,752
有価証券	254,112	66,549
商品及び製品	43,169	13,446
仕掛品	70,150	33,411
原材料及び貯蔵品	17,360	10,192
未収入金	23,885	8,860
その他	12,535	3,811
貸倒引当金	△371	△167
流動資産合計	665,200	224,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 128,737	※1 68,008
機械及び装置（純額）	※1 157,448	※1 85,373
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	※1 31,252	※1 16,321
土地	36,015	14,737
建設仮勘定	12,850	13,538
有形固定資産合計	366,302	197,977
無形固定資産		
ソフトウェア	31,474	13,214
その他	41,669	705
無形固定資産合計	73,143	13,919
投資その他の資産		
投資有価証券	10,273	194
長期前払費用	15,907	7,196
前払年金費用	—	6,658
長期未収入金	—	5,829
その他	20,142	3,616
投資その他の資産合計	46,322	23,493
固定資産合計	485,767	235,389
資産合計	1,150,967	459,928

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	175,707	74,595
短期借入金	123,333	2,450
1年内返済予定の長期借入金	52,836	3,104
1年内償還予定の新株予約権付社債	110,000	—
リース債務	7,877	3,223
未払金	39,938	21,525
未払費用	43,841	22,709
未払法人税等	3,130	2,812
製品保証引当金	756	253
偶発損失引当金	※2 1,053	※2 1,545
資産除去債務	87	—
その他	12,539	7,642
流動負債合計	571,097	139,858
固定負債		
新株予約権付社債	—	110,000
長期借入金	62,219	11,062
リース債務	19,091	11,054
退職給付引当金	94,071	40,098
偶発損失引当金	※2 1,142	※2 1,228
資産除去債務	5,706	—
その他	24,181	10,290
固定負債合計	206,410	183,732
負債合計	777,507	323,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,255	85,955
資本剰余金	450,413	242,586
利益剰余金	△215,677	△182,611
自己株式	△11	△11
株主資本合計	387,980	145,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△377	△16
為替換算調整勘定	△20,868	△13,649
評価・換算差額等合計	△21,245	△13,665
新株予約権	50	52
少数株主持分	6,675	4,032
純資産合計	373,460	136,338
負債純資産合計	1,150,967	459,928



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	102,292	292,035
売上原価	83,442	195,044
売上総利益	18,850	96,991
販売費及び一般管理費	※1 40,346	※1 97,330
営業利益又は営業損失(△)	△21,496	△339
営業外収益		
受取利息	93	157
受取配当金	—	24
持分法による投資利益	—	73
為替差益	546	—
助成金収入	372	—
その他	170	463
営業外収益合計	1,181	717
営業外費用		
支払利息	18	957
為替差損	—	1,343
固定資産廃棄損	262	293
退職給付費用	589	595
その他	217	717
営業外費用合計	1,086	3,905
経常利益又は経常損失(△)	△21,401	△3,527
特別利益		
固定資産売却益	61	159
負ののれん発生益	—	2,159
偶発損失引当金戻入額	—	1,774
事業譲渡益	—	1,192
投資有価証券売却益	—	134
特別利益合計	61	5,418
特別損失		
固定資産売却損	—	6
減損損失	—	33,142
事業構造改善費用	577	42
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,488
特別損失合計	577	34,678
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△21,917	△32,787
法人税等	※2 182	※2 △200
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△32,587
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△400	479
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21,699	△33,066

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△21,917	△32,787
減価償却費	12,556	27,598
長期前払費用償却額	1,405	2,722
減損損失	—	33,142
負ののれん発生益	—	△2,159
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,646	551
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	—	△2,382
受取利息及び受取配当金	△93	△181
支払利息	18	957
持分法による投資損益(△は益)	—	△73
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	△134
固定資産売却損益(△は益)	△61	△153
固定資産廃棄損	262	293
事業構造改善費用	577	1
事業譲渡損益(△は益)	—	△1,192
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,488
売上債権の増減額(△は増加)	△11,243	△1,046
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,810	△4,249
未収入金の増減額(△は増加)	△2,152	△1,847
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,211	△5,569
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△3,631	△12,451
未払消費税等の増減額(△は減少)	900	1,833
その他	△4,351	463
小計	△24,485	4,825
利息及び配当金の受取額	124	220
利息の支払額	△18	△977
法人税等の支払額	△296	△2,670
特別退職金の支払額	△203	△39
訴訟等関連損失の支払額	—	△3,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,878	△2,027

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△224
有形固定資産の取得による支出	△16,099	△16,652
有形固定資産の売却による収入	191	801
無形固定資産の取得による支出	△644	△1,077
長期前払費用の取得による支出	△819	△404
投資有価証券の売却による収入	—	134
事業譲渡による収入	—	3,285
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	86
その他	—	△321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,371	△14,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,668	7,218
長期借入金の返済による支出	—	△1,417
株式の発行による収入	—	134,600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△69	△2,355
割賦債務の返済による支出	△938	△1,302
セール・アンド・リースバック取引による収入	13,976	—
その他	—	△357
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,637	136,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	784	△4,559
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,828	115,429
現金及び現金同等物の期首残高	101,279	91,234
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	111,892
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 79,451	※1 318,555

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 旧㈱ルネサステクノロジとの合併に伴い、新たに39社を連結子会社に含めております。また、海外重複拠点の合併に伴い、4社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 53社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 旧㈱ルネサステクノロジとの合併に伴い、新たに6社を持分法適用関連会社に含めております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 6社</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	<p>第1四半期連結会計期間より新たに連結子会社となったルネサス セミコンダクタ北京社他2社の決算日は、12月31日であります。四半期連結財務諸表の作成に当たっては、子会社の平成22年3月31日現在の四半期財務諸表を使用しております。ただし、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要なたな卸資産の評価方法の変更 当社および一部の国内連結子会社の商品及び製品、原材料の評価方法については、従来、主として先入先出法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、総平均法に変更しております。 この変更は、旧㈱ルネサステクノロジとの合併を契機に原価管理の強化および首尾一貫した原価計算に資する総平均法に統一することが合理的であると判断し行ったものであります。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更 当社および一部の国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。 この変更は、旧㈱ルネサステクノロジとの合併に伴い当社および一部の国内連結子会社において会計方針を統一することを契機に、より適正な費用配分方法を検討した結果、定額法による費用配分と有形固定資産が生み出す収益との対応関係から、事業実態をより適切に表すと判断し行ったものであります。 この結果、従来の方法と比較して、減価償却費は1,773百万円減少し、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失はそれぞれ1,034百万円減少しております。</p> <p>(3) 技術使用料に係る会計処理の変更 当社グループの半導体製品の開発および製造等に係る他社へ支払う技術使用料については、従来、売上原価に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。 この変更は、旧㈱ルネサステクノロジとの合併を契機に、従前は分散していた技術使用料に係る管理および運用組織を一元化することに伴い、技術使用料の性格をより精緻に分析した結果、費用の発生形態が設計および製品開発との結びつきが強いことが示されたため、販売費及び一般管理費として計上する方法が事業実態をより適切に表すと判断し行ったものであります。 この結果、従来の方法と比較して、売上原価は2,495百万円減少し、販売費及び一般管理費は2,495百万円増加しております。なお、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p>

項目	<p style="text-align: center;">当第1四半期連結会計期間  (自 平成22年4月1日  至 平成22年6月30日)</p>
	<p>(4)「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(5)「資産除去債務に関する会計基準」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ89百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は1,577百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,809百万円であります。</p> <p>(6)「企業結合に関する会計基準」等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間  
(自 平成22年4月1日  
至 平成22年6月30日)

(四半期連結貸借対照表)

長期未収入金および前払年金費用については、前第1四半期連結会計期間は区分掲記しておりましたが、重要性が乏しくなったため投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当第1四半期連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含まれている「長期未収入金」は5,525百万円、「前払年金費用」は6,456百万円であります。

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

受取配当金については、前第1四半期連結累計期間は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間において営業外収益の「その他」に含まれていた「受取配当金」は4百万円であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間  
(自 平成22年4月1日  
至 平成22年6月30日)

(有形固定資産の残存価額の変更)

当社および一部の国内連結子会社の有形固定資産の残存価額については、旧㈱ルネサステクノロジとの合併を契機に見直した結果、当第1四半期連結会計期間より、取得価額の5%から備忘価額へと変更しております。

この結果、従来の方法と比較して、減価償却費は1,124百万円増加し、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失はそれぞれ719百万円増加しております。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、919,181百万円 であります。減価償却累計額に減損損失累計額が含ま れております。</p> <p>※2 偶発債務 オペレーティング・リース残価保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東銀リース㈱</td> <td style="text-align: right;">3,375</td> </tr> <tr> <td>三井住友ファイナンス&amp;リース㈱</td> <td style="text-align: right;">2,765</td> </tr> <tr> <td>興銀リース㈱</td> <td style="text-align: right;">2,419</td> </tr> <tr> <td>住信・パナソニックフィナンシャ ルサービス㈱</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,945</td> </tr> <tr> <td>従業員の住宅ローンに対する保証</td> <td style="text-align: right;">1,528</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の米国子会社は、DRAMに関する独占禁止法 (反トラスト法)違反の可能性に関連して、同製品の 間接購入者や米国の州の司法長官から米国で複数の民事訴訟を提起されております。また、同社は、既に和 解済の直接購入者集団との訴訟から離脱した一部の顧 客との間で和解交渉を進めております。</p> <p>当社グループは、SRAMに関する独占禁止法(反 トラスト法・競争法)違反の可能性に関連して、同製 品の購入者からカナダ等で複数の民事訴訟を提起され ております。</p> <p>当社グループは、フラッシュメモリに関する独占禁 止法(反トラスト法・競争法)違反の可能性に関連し て、同製品の購入者から米国等で複数の民事訴訟を提 起されております。</p>		(百万円)	東銀リース㈱	3,375	三井住友ファイナンス&リース㈱	2,765	興銀リース㈱	2,419	住信・パナソニックフィナンシャ ルサービス㈱	386	合計	8,945	従業員の住宅ローンに対する保証	1,528	その他		<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、871,228百万円 であります。減価償却累計額に減損損失累計額が含ま れております。</p> <p>※2 偶発債務 オペレーティング・リース残価保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東銀リース㈱</td> <td style="text-align: right;">3,375</td> </tr> <tr> <td>三井住友ファイナンス&amp;リース㈱</td> <td style="text-align: right;">2,765</td> </tr> <tr> <td>興銀リース㈱</td> <td style="text-align: right;">2,419</td> </tr> <tr> <td>住信リース㈱</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,945</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>米国子会社であるNECエレクトロニクス・アメリ カ社は、米国DRAM業界における独占禁止法(反ト ラスト法)違反行為による損害賠償を求める直接購入 者(過去において当社グループから直接DRAMを購 入した顧客)からの複数の民事訴訟(集団訴訟)の被 告になっておりましたが、これらの集団訴訟は和解に より終了しました。現在は、集団訴訟から離脱した一 部の顧客と和解交渉中です。</p> <p>また、同社は、独占禁止法違反行為による損害賠償 を求める、間接購入者(DRAMが含まれた製品の購 入者)からの複数の民事訴訟(集団訴訟)および米国の 複数の州の司法長官による訴訟の被告にもなってお ります。</p>		(百万円)	東銀リース㈱	3,375	三井住友ファイナンス&リース㈱	2,765	興銀リース㈱	2,419	住信リース㈱	386	合計	8,945	その他	
	(百万円)																														
東銀リース㈱	3,375																														
三井住友ファイナンス&リース㈱	2,765																														
興銀リース㈱	2,419																														
住信・パナソニックフィナンシャ ルサービス㈱	386																														
合計	8,945																														
従業員の住宅ローンに対する保証	1,528																														
その他																															
	(百万円)																														
東銀リース㈱	3,375																														
三井住友ファイナンス&リース㈱	2,765																														
興銀リース㈱	2,419																														
住信リース㈱	386																														
合計	8,945																														
その他																															

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>当社の米国、欧州および韓国の子会社は、TFT液晶ディスプレイに関する独占禁止法（反トラスト法・競争法）違反の可能性について、それぞれ、米国司法省とカナダ競争当局、欧州委員会および韓国公正取引委員会の調査の対象となっております。これらのうち、欧州委員会は、平成21年5月、異議告知書を複数の調査対象企業に送達して措置手続に入りましたが、当社の子会社は異議告知書を受領しておりません。</p> <p>当社グループは、スマートカードチップに関する独占禁止法（競争法）違反の可能性について、欧州委員会の調査の対象となっております。</p> <p>上記の法的手続のうち、今後発生する可能性のある損失の見積額1,948百万円を偶発損失引当金に計上しております。ただし、今後の進展にともない、この見積額は増減する可能性があります。</p>	<p>当社グループは、欧州においてもDRAM業界における競争法違反行為の可能性について欧州委員会が行う調査に協力し、情報提供を行っております。</p> <p>さらに、当社グループは、TFT液晶ディスプレイ業界における独占禁止法（反トラスト法・競争法）違反の可能性に関する米国司法省、欧州委員会、韓国公正取引委員会およびカナダ競争当局の調査の対象となっております。これらのうち、欧州委員会は、平成21年5月、異議告知書を複数の調査対象企業に送達して措置手続に入りましたが、当社グループは異議告知書を受領しておりません。</p> <p>また、NECエレクトロニクス・アメリカ社および当社は、米国およびカナダにおいてSRAM業界における独占禁止法違反による損害賠償を求める複数の民事訴訟（集団訴訟）の被告となっておりますが、これらのうち、米国での民事訴訟（集団訴訟）については、和解により終了する見込みであります。</p> <p>これらの独占禁止法違反を理由とする民事訴訟、和解交渉および当局により行われている調査のうち、DRAMに係る米国での民事訴訟および和解交渉ならびに欧州委員会による調査に関連して発生する可能性のある費用の最善の見積額2,253百万円を当連結会計年度末の偶発損失引当金に計上しております。ただし、今後の進展にともない、この見積額は増減する可能性があります。その他の民事訴訟および当局により行われている調査については、訴訟に関連する賠償責任の有無および調査に関連する被疑行為の有無が判断できないこと、またこれらに係る費用や損失の額を合理的に見積もることができないため、当連結会計年度末の時点では計上しておりません。</p> <p>なお、当社の欧州子会社は、欧州委員会によるDRAMに係る調査に関し、平成22年5月、日本電気㈱とともに、同委員会から課徴金賦課に関する決定通知を受領しました。本決定は、欧州委員会が導入した和解手続に基づくものであります。</p>

## (四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費 主要な費目および金額  (百万円) 従業員給料手当 7,527 研究開発費 21,921 退職給付費用 748 ※2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」および「法人税等調 整額」は、「法人税等」に一括掲記しております。	※1 販売費及び一般管理費 主要な費目および金額  (百万円) 従業員給料手当 16,961 研究開発費 52,561 退職給付費用 1,004 ※2 法人税等の表示方法 同左

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (百万円) 現金及び預金 16,466 有価証券 62,985 現金及び現金同等物 79,451	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (百万円) 現金及び預金 65,550 預入期間が3か月を超える定期預金 △1,107 有価証券 254,112 現金及び現金同等物 318,555

## (株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日  
至平成22年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類および総数

普通株式 417,124,490株

## 2. 自己株式の種類および株式数

普通株式 2,548株

## 3. 新株予約権等に関する事項

## (1) 2011年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債

新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式

新株予約権の目的となる株式の数 11,166,400株

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 —

## (2) ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 50百万円(親会社)

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年4月1日付で、旧(株)ルネサステクノロジーと合併したことにより、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金が140,527百万円増加しております。

また、当社は、平成22年4月1日付で、日本電気(株)、(株)日立製作所および三菱電機(株)から第三者割当増資の払込みを受けたことにより、当第1四半期連結会計期間において資本金が67,300百万円、資本剰余金が67,300百万円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が153,255百万円、資本剰余金が450,413百万円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループは、システムLSIを主力とした半導体単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	合計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	56,818	25,928	14,098	5,448	102,292	—	102,292
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	32,394	8,218	90	2,196	42,898	(42,898)	—
計	89,212	34,146	14,188	7,644	145,190	(42,898)	102,292
営業利益又は営業損失(△)	2,698	△209	△142	△1,922	425	(21,921)	△21,496

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……中国、インドネシア、マレーシア、韓国、シンガポール、台湾

欧州……イギリス、ドイツ、アイルランド

北米……米国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア	欧州	北米	その他	合計
I 海外売上高(百万円)	28,950	11,720	3,730	420	44,820
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	102,292
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	28.3	11.5	3.6	0.4	43.8

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……中国、シンガポール、台湾、他

欧州……ドイツ、イギリス、フランス、他

北米……米国、カナダ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当社グループは、システムLSIを主力とした半導体事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

金融商品については、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて四半期連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額に著しい変動が認められます。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2.参照)。

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	65,550	65,550	—
(2) 受取手形及び売掛金	178,810	178,810	—
(3) 未収入金	23,885	23,885	—
(4) 有価証券および投資有価証券			
関連会社株式	5,046	1,637	△3,409
その他有価証券	258,102	258,102	—
資産計	531,393	527,984	△3,409
(5) 支払手形及び買掛金	175,707	175,707	—
(6) 短期借入金	123,333	123,333	—
(7) 未払金	39,938	39,938	—
(8) 未払法人税等	3,130	3,130	—
(9) 1年内償還予定の新株予約権付 社債	110,000	107,869	△2,131
(10) 長期借入金(1年以内に返済予 定のものを含む)	115,055	115,009	△46
(11) リース債務(1年以内に返済予 定のものを含む)	26,968	27,095	127
負債計	594,131	592,081	△2,050
(12) デリバティブ取引(*)	1,536	1,536	—

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の負債となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、ならびに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金ならびに(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 1年内償還予定の新株予約権付社債

当社の発行する新株予約権付社債の時価は、公表されている市場価格が存在しないため、市場参加者が価格を算定するに当たり使用する入手可能な情報により見積っております。

(10) 長期借入金および(11) リース債務

長期借入金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。長期借入金の固定金利によるものおよびリース債務については、元利金の合計額を残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(12) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は、先物為替予約取引と金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

また、種類ごとの時価に関する事項については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 非上場株式（四半期連結貸借対照表計上額1,237百万円）は市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,257	1,935	△322
(2) 債券	3,999	3,999	—
(3) その他	252,168	252,168	—
合計	258,424	258,102	△322

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

対象物の種類が通貨および金利であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

通貨関連

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	49,756	1,808	1,808
	ユーロ	6,019	632	632
	日本円	926	24	24
	買建			
米ドル	3,097	△412	△412	
合計		59,798	2,052	2,052

(注) 時価の算定方法

第1四半期連結会計期間末の時価は先物相場により算定しております。

金利関連

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引			
	支払固定・受取変動	30,000	△516	△516
合計		30,000	△516	△516

(注) 時価の算定方法

第1四半期連結会計期間末の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当社と旧㈱ルネサステクノロジとの合併の件

平成22年2月24日開催の当社臨時株主総会において、平成22年4月1日を合併日とする、当社を取得企業(存続会社)、旧㈱ルネサステクノロジを被取得企業(消滅会社)とする合併が承認可決され、平成22年4月1日をもって旧㈱ルネサステクノロジとの合併が成立しました。

1 被取得企業の名称、その事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称および取得企業を決定するに至った根拠

(1) 被取得企業の名称

㈱ルネサステクノロジ

(2) 事業の内容

マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリット半導体製品、SRAM等のメモリ製品の開発、設計、製造、販売、サービスの提供

(3) 企業結合を行った主な理由

当社および旧㈱ルネサステクノロジは、設立以来、半導体専門企業としてマイコンを中心に各々が事業を展開しておりました。しかしながら、半導体市場において世界的な競争が激化するとともに、新興国市場の台頭といった構造変化が見込まれる中、より一層の経営基盤と技術力の向上を図り、顧客満足の更なる向上を通じた企業価値の増大を目指して、経営統合しました。

(4) 企業結合日

平成22年4月1日

(5) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし旧㈱ルネサステクノロジを消滅会社とした吸収合併の方法により両社の経営統合を行いました。

(6) 結合後企業の名称

ルネサスエレクトロニクス㈱

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が株式である企業結合であることから、当社を取得企業と決定しております。なお、当社が当該株式を交付していることに加えて、総体としての株主が占める相対的な議決権比率の大きさ、取締役会等の構成、相対的な規模の著しい相違の有無などの複数の要素を総合的に勘案しております。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年4月1日から平成22年6月30日

3 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	140,527百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	967百万円
取得原価		141,494百万円

4 株式の種類別の交換比率およびその算定方法ならびに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

旧㈱ルネサステクノロジの普通株式1株につき、当社の普通株式20.5株を割当交付しております。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社および旧㈱ルネサステクノロジの財務実績や資産・負債の状況、今後の事業の見通し、経営統合および資本増強によるメリット、当社および旧㈱ルネサステクノロジの財務アドバイザーがそれぞれ行った財務分析の結果等の要因を総合的に勘案し、協議・交渉を慎重に重ねた結果、妥当であると判断し、決定されたものです。

(3) 交付した株式数

普通株式 146,841,500株



5 負ののれん発生益の金額および発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

2,159百万円

(2) 発生原因

取得原価が、受け入れた資産および引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その不足額を負ののれんとして計上しております。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

資産除去債務が、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

変動の内容および当第1四半期連結累計期間における総額の増減は次のとおりであります。

前連結会計年度末残高(注)	2,809百万円
旧㈱ルネサステクノロジとの合併に伴う増加額	2,987百万円
その他増減額(△は減少)	△3百万円
当第1四半期連結会計期間末残高	<u>5,793百万円</u>

(注) 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当第1四半期連結会計期間の期首における残高を記載しております。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 879.20円	1株当たり純資産額 1,070.90円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	373,460	136,338
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,725	4,084
(うち新株予約権)	(50)	(52)
(うち少数株主持分)	(6,675)	(4,032)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	366,735	132,254
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(千株)	417,122	123,498

## 2. 1株当たり四半期純利益(△損失)金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益(△損失)金額 △175.70円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益(△損失)金額 △79.27円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益(△損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(△損失)(百万円)	△21,699	△33,066
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(△損失)(百万円)	△21,699	△33,066
期中平均株式数(千株)	123,498	417,122
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間  
(自 平成22年4月1日  
至 平成22年6月30日)

(重要な事業の譲受)

当社は、平成22年7月6日開催の取締役会において、ノキア・コーポレーション（以下「ノキア」という。）のワイヤレスモデム事業を譲り受ける契約を締結することを決議し、同日付で事業譲受契約を締結いたしました。

(1) 事業譲受の目的

当社は、ノキアからワイヤレスモデム事業を譲り受けることにより、当社とノキアの技術資産・エンジニアリングノウハウと、当社の市場実績が豊富な自社マルチメディア処理技術およびRF技術を最適に組み合わせることで、GSMからLTEという広範囲な通信規格に対応し、かつ高度なマルチメディア処理が可能なワンストップ型モバイルプラットフォームソリューションを提供することが可能になります。

当社は、今回の事業譲受を通じて、3G/LTE市場における世界的半導体メーカーとしての強固な地位を確立してまいります。

(2) 譲り受ける相手会社の名称等

- ①名称 ノキア・コーポレーション
- ②事業内容 携帯端末・電子機器・通信システム／設備の開発・製造・販売、  
コンシューマや企業向けモバイルネットワーク、インターネットサービスの提供。
- ③本社所在地 フィンランド共和国 エスポー市
- ④設立年 1896年
- ⑤資本金 2.46億ユーロ

- (3) 譲り受ける事業の内容 ワイヤレスモデム事業
- (4) 譲受の時期 平成22年10月～12月期（予定）
- (5) 譲受価額 約2億米ドル

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間  
(自 平成22年4月1日  
至 平成22年6月30日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、かつ、当該取引残高が、企業再編等により前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められません。

(借主側)

旧(株)ネサステクノロジとの合併により、増加したリース取引に係るリース物件の当第1四半期連結会計期間末における未経過リース料残高相当額

1年内	3,477百万円
1年超	2,480百万円
合計	5,957百万円

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟等

「注記事項 四半期連結貸借対照表関係 ※2 偶発債務 その他」に記載のとおりであります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年12月24日

NECエレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大木 一也 (印)

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 功樹 (印)

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石黒 一裕 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNECエレクトロニクス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「第5 経理の状況 2. 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月6日

ルネサスエレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 寿史 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大木 一也 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内藤 哲哉 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているルネサスエレクトロニクス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ルネサスエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。
- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は技術使用料について、従来、売上原価に計上していたが、当第1四半期連結会計期間より販売費及び一般管理費として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。